

2010年3月期 第1四半期 決算カンファレンスコールでの主な質疑応答内容

(2009年7月30日実施)

【業績全般】

Q： 四半期別の予想を開示されていないが、

①FY10第1四半期の利益水準の社内計画に対する進捗状況、

②FY10第2四半期の方向性をセグメント別に教えて下さい。

また、前回の説明では第2四半期も赤字ではないかという説明だったが、第1四半期の結果を受けて変化はありますか。

A①： 第1四半期は社内計画を上回る実績となりました。

半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業は想定を大きく上回りました。

ファインセラミック部品関連事業は想定よりも厳しい状況で推移しました。

情報通信向け部品の需要は想定以上でしたが、産業用部品、とりわけ半導体や液晶などの製造装置用部品が、各社の設備投資の抑制により厳しい結果となりました。

また、自動車部品の状況も想定を下回りました。

ソーラーエネルギー事業については、国内市場は補助政策の効果などで想定を上回って推移しましたが、欧米では金融機関の貸し出しがあまり緩和されず、特に欧州では発電事業などにファイナンスが付かない状況が続いています。国内市場向けは増加したが、欧米の落ち込みを補いきれていません。

通信機器関連事業の第1四半期の売上は想定範囲内ですが、コスト削減は予想以上に進めることが出来ました。

A②： 全体的には、第1四半期のトレンドが第2四半期も継続すると考えています。

半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業は、第2四半期も第1四半期と同様に回復傾向で推移していくと確信を持っています。

ソーラーエネルギー事業については、第2四半期より欧米市場が緩やかに回復してくると思っています。特に米国は8月からグリーンニューディール政策が具体化すると期待しています。

通信機器関連事業は下期から本格的に新モデル投入を計画しているため、第2四半期は引き続き経費の抑制などコスト低減に注力します。

Q： 当初の社内計画では、第1四半期は△56億円の2倍以上の営業赤字を予定していたのでしょうか。

A： 数値は申し上げられませんが、想定を上回って大幅な改善ができました。

Q： 全社では第2四半期に営業利益を黒字化できると考えていますか。また、上期の営業利益は黒字化できますか。

A： 第2四半期は黒字と見ています。為替レートが現在と同程度と仮定した場合、上期でも黒字化を達成したいと考えています。

【コスト削減】

Q： 第1四半期のコスト削減額△390億円の内容をもう少し詳しく教えてください。

A： コスト削減の内訳で大きなものの一つは人件費です。

海外ではKWCやAVXなどで人員削減の効果が表れています。

国内では人員削減を実施しないという中で、残業ゼロや賃金カットなど、考えうる限りの施策を徹底的に実施してきました。

結果として、人件費の削減は想定以上に効果が出ています。

諸経費は、製造現場で消耗品や旅費交通費などあらゆる科目の中で可能な限り費用を削減してきたことが、結果として数値に表れています。

コスト削減については現場レベルで計画以上に進みました。

Q： 今後、売上の増加に伴い経費は上がってくると思いますが、固定費以外の経費削減もこの390億円のコストダウンに含まれていますか。

A： 含んでいます。

今期については高水準で受注が推移するか確信が持てていません。売上が過去の好調な水準まで回復しない中で収益性を高めるためには、引き続きコストを抑える体制の構築を進めていきます。

【半導体部品関連事業】

Q： 第2四半期の半導体部品関連事業の売上は、第1四半期比+20%程度と考えていいのでしょうか。

A： 断言は出来ませんが、その程度を確保していきたいと考えています。

Q： 半導体部品関連事業の第2四半期の利益水準を教えてください。どの程度の水準の回復が見込めますか。

A： 全セグメントの中で一番増加すると考えています。第1四半期は約6%という事業利益率でした。5月、6月と大きく伸びてきて、7月も伸びていることを考えると、第2四半期には、さらなる回復を図りたいと考えています。

Q： セラミックパッケージは製品不足という状況でセットメーカーから過剰に発注されているという話も聞きますが、そのような心配はありますか。

A： 確かにセットメーカーから部品のダブル発注があるのではないかと懸念していましたが、直近の状況からは大きなリスクは無いと感じています。クリスマス商戦に向けた部品の発注で多少の心配はありますが、第3四半期までは増加傾向で推移するという感触を持っています。

【ファインセラミック応用品関連事業】

Q： ソーラーエネルギー事業では欧州で価格下落が継続しているようですが、第2四半期にかけてどの程度の利益改善が見込めますか。

A： ソーラーエネルギー事業は、第1四半期は前年同期に比べ売上、利益ともに減少していますが、黒字を確保できました。第1四半期の社内計画に届かなかったと申し上げましたが、理由は欧米での価格下落です。

欧米市場では、前期第4四半期に比べると需要の回復が見られるものの、価格下落が想定以上に進んでいます。第2四半期は8月、9月の価格下落の進展度合いによって変わってきます。国内市場で海外市場の遅れを挽回したいと考えています。

Q： 第1四半期のソーラーエネルギー事業の売上を、①出荷数量、②単価に分けて前期第4四半期比で教えてください。

A： ソーラーエネルギー事業の売上高は前期第4四半期比+20%程度です。出荷数量と単価は開示しておりませんが、生産量は同約+6-7%となりました。

Q： 生産量の増加は売上にリンクする数値ですか。

A： 為替など様々な要因がありますので、一概に申し上げられません。需要は前期第4四半期を底に回復してきているのは事実です。

Q： 第2四半期にソーラーエネルギー事業の収益改善が特段進むようなアイテムなどはありますか。

A： 国内市場は経済政策や補助金などでボリュームの面での貢献が出てくると考えています。

欧米市場では単価下落が厳しい状況ですが、バックコンタクトセルの生産などで収益改善を進めていきます。

Q： ソーラーエネルギー事業の売上はファインセラミック応用品関連事業のどの程度ですか。

A： 開示しておりません。

Q： ファインセラミック応用品関連事業で切削工具事業はかなり厳しいと思いますが、切削工具事業とソーラーエネルギー事業、それぞれの事業の改善度を前期第4四半期と比べて教えてください。

A： 切削工具事業は、前期第4四半期に約20億円の一時費用を計上しており、この影響を除けば第1四半期に大きな変化はありません。

ソーラーエネルギー事業は、売上は増加しましたが、単価下落等の影響により収益性は前期第4四半期に比べ低下しました。

Q： ソーラーエネルギー事業では、前期に比べ今期は3割以上増産すると思いますが、全て出荷できる見通しですか。

A： 400MWの生産計画に変更はありません。想定以上に欧米市場は厳しい状況ですが、何とか国内で補えると考えています。予想以上に国内での引合いはあり、引合いにコンスタントに当社が対応できれば、海外の減少分をカバーすることは可能だと考えています。

また、米国では8月からグリーンニューディール政策が具体化していくという話もあり、米国市場の動向も見極めていきたいと考えています。

【電子デバイス関連事業】

Q： 電子デバイス関連事業の第1四半期の売上をコンデンサ、水晶、コネクタ、薄膜製品に分けて教えてください。また、電子デバイス関連事業の第1四半期の設備稼働率はどの程度ですか。

A： 製品別の売上高は、前期第4四半期と比較して、以下のようになりました。

コンデンサ： +30%程度

水晶関連： +50%程度

コネクタ： +13%

また、設備稼働率は電子デバイス関連事業では65%～70%程度で推移しました。

Q： 電子デバイス関連事業の第2四半期の利益水準を教えてください。どの程度の水準の回復が見込めますか。

A : 電子デバイス関連事業は第1四半期に赤字を出していますが、受注が増加してきているのは事実であり、当社の業界ポジションの問題もありますが、第2四半期に黒字化したと考えています。

Q : 人員不足など、増産していく上で障害となる問題はありますか。

A : 特にありません。

【通信機器関連事業】

Q : 通信機器関連事業で下期に投入モデルが多いということですが、モデルの投入数はどの程度ですか。旧京セラ国内、KWC、旧三洋国内、旧三洋海外と分けて教えて下さい。また、キャリアにインセンティブをつけてもらえるようなモデルの投入はありますか。

A : キャリアとの関係もあり、モデル数など詳細は申し上げられません。

新モデルの中に、特筆すべき画期的な新モデル、例えば「京セラが初」といったようなモデルはありません。三洋ブランドは海外で強いと申し上げてきましたが、前期はあまりモデルを投入できておりません。今期は、前期1年間で準備してきた三洋ブランドの新モデルを市場投入していきたいと考えています。

Q : 通信機器関連事業で一番期待できるのは旧三洋海外事業と考えていいですか。

A : 海外だけでなく、国内の事業も改善させていきます。

Q : 通信機器関連事業の第1四半期の業績内訳を旧京セラ国内事業、KWC、旧三洋に分けて教えて下さい。

また、想定以上に収益性が改善しているとのことですが、以前の説明会で提示されていた開発費のコントロールなど、具体的にどの分野で収益性の改善が見られますか。

A : 通信機器関連事業の業績内訳ですが、移動体通信機器、通信システム関連という内訳での説明になります。

第1四半期 売上 : 368億

うち移動体通信機器 : 85%

うち通信システム関連 : 15%

第1四半期 損失 : △54億

うち移動体通信機器 : 75%

うち通信システム関連 : 25%

今期より開発部門、営業部門を一本化しましたが、特筆すべきは、開発経費の見直しによる経費の削減です。見直しにより無駄な経費を削減することができ、効果が表れています。

Q： 通信機器関連事業の第2四半期の利益水準は、第1四半期に比べ横ばいという理解で正しいでしょうか。

A： 通信機器関連事業については、想定以上にコストダウンが来ています。第1四半期よりも赤字は縮小出来ると考えています。

以上